

3.14.1 国際推進部門 国際研究推進室

室長 吉田昌人 ほか6名

産業界・大学等の研究開発のグローバル化を支援

【概要】

国際推進部門 国際研究推進室は、産業界・大学等における国際共同研究や国際的な人材交流等を支援するなど、我が国の情報通信技術のグローバル化に貢献している。

具体的な取組みとしては、NICT が渡航費、滞在費等を負担し、海外の優れた研究者を国内の研究機関に招へいしたり、国内において世界的な研究集会の開催を支援することにより、海外の研究機関との人材交流を行っている。

また、海外の研究機関と共同研究を行う国内の研究機関への助成により、社会に貢献している。

【平成 24 年度の成果】

(1) 海外研究者の招へい・国際研究集会開催支援

① 国際交流プログラム海外個別招へい

NICT では、海外研究者を NICT 以外の研究機関へ招へいする事業として、NICT 独自の事業である「国際交流プログラム」を実施するとともに民間篤志家からの寄付による「国際研究協力ジャパントラスト事業」を実施しており、平成 23 年度からは、この 2 つの事業について、公募や審査を一体的に行っている。

平成 24 年度の国際交流プログラム海外個別招へいについては 19 件の応募があり、審査委員会の審査を踏まえて、京都大学や東京大学等、12 件について招へいを行った。

また、渡航費の立替払いの負担をなくすために航空券の現物支給を選択可能とするとともに、年度をまたいだ招へいを可能とするなど制度の改善に努めるとともに、NICT 内の研究所や海外連携センター等の協力も得て周知の拡大に努めた。

平成 25 年度の募集については、平成 24 年 10～12 月に第 1 回公募を実施し、東京大学や早稲田大学等、7 件の採択が決定している（表 1）。（参考資料 6.1.3 (1) 参照）

表 1 国際交流プログラム海外個別招へい実施結果

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
応募	9	8	4	8	19	12
実績採択	6	7	3	5	12	7

H25 の採択については予定。

② 国際研究協力ジャパントラスト事業

国際研究協力ジャパントラスト事業については、NICT と（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が共同で事業を実施しており、NICT は通信・放送分野の研究者、NEDO は鉱工業分野の研究者の招へいを行っている。

平成 24 年度は、NICT が募集を行った通信・放送分野の研究者招へいについて 3 件の応募があり、審査委員会の審査を踏まえて、(株)富士通研究所と NTT 物性科学研究所の 2 件の招へいを行った。

また、平成 25 年度の募集については、国際交流プログラムと併せて、平成 24 年 10～12 月に第 1 回公募、平成 25 年 2～4 月に第 2 回公募を行い、第 1 回公募分については(株)富士通研究所の 1 件の採択が決定している（表 2）。（参考資料 6.1.3 (2) 参照）

表2 国際研究協カジャパントラスト事業実施結果

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
応募	2	2	3	2	3	1
実績	2	2	3	2	2	1

③ 国際研究集会開催の支援

国際研究集会については、平成24年度には8件の応募があり、審査委員会の審査を踏まえて、「第16回公開鍵暗号の実際と理論に関するIACR国際会議」や「2012年アンテナ伝搬国際シンポジウム」等、7件の国際研究集会に対し支援を行った。

平成25年度の実績については、平成24年8～10月に第1回公募を行い、「国際電波科学連合B分科会2013電磁界理論国際会議」等、9件の採択が決定している（表3）。（参考資料 6.1.3 (3) 参照）

表3 国際交流プログラム国際研究集会開催支援実施結果

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
応募	2	10	3	7	8	12
実績	2	8	3	6	7	9

※ H25の採択については予定。

(2) 国際共同研究助成

国際共同研究助成については、平成24年度は新規案件の募集は行わず、平成23年度に採択した6件について、引き続き助成を行った（表4）。（参考資料 6.1.2 参照）

表4 国際共同研究助成の実施状況及びその成果

区分	H20	H21	H22	H23	H24
応募	9	6	4	17	
実績	7	3	2	6	6

(3) 安全保障輸出管理関連業務

外国為替及び外国貿易法（外為法）に定められた「輸出者等遵守基準」に対応するため、NICT内における安全保障輸出管理に関する手続きとして該非判定や取引審査の手続きを行うとともに、必要なものについて経済産業大臣の輸出許可を取得した。

また、平成23年度の運用状況について平成24年度に内部監査を行い、内部規定の見直しに着手した。